⑺ Deadline for tender : 17 : 00, 2 February 2011

⑻ Contact official : Shigeo Takahashi, Office Service Division, Secretariat, Osaka Nakanoshima National Government Building, 1―1―60 Fukushima, Fukushimaku, Osaka 553―8512 Japan. TEL 06―4796―2100 (Ext. 5001)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月2日

支出負担行為担当官

東京入国管理局長　髙宅　　茂

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　東京入国管理局庁舎で使用する電気　契約電力　1,250kW　使用予定電力量　4,385,000kWh

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで

⑸　履行場所　東京都港区港南５―５―30　東京入国管理局庁舎

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価(同一月においては単一のものとする。小数点以下を含むことができる。)を根拠とし、当局が提示する契約電力及び使用予定電力量を各月ごとに計算した総価（各月ごとの計算の結果によって生じる１円未満の端数は切り捨てるものとする。）を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」でＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。

⑶　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒108―8255 東京都港区港南５－５―30 東京入国管理局用度課　高草木宜秀　電話03―5796―7104

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付。

⑶　入札書の受領期限　平成23年１月21日14時00分（ただし、郵送による入札は、平成23年１月20日17時00分必着）

⑷　開札の日時及び場所　平成23年１月21日14時00分　東京入国管理局12階入札会場

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに競争参加資格を有することを証明する書類を入札説明書等でいう期限までに上記３の⑴へ提出しなければならない。

また、開札日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書、また入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Takaya Director General of Tokyo Regional Immigration Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Tokyo Regional Immigration Bureau : Contracted power 1,250kW : Estimated annualconsumption of 4,385,000kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2011 through 31 March 2012

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of product” qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal year of 2010, 2011 and 2012. ④Have Permission to be a general electric enterprise in accordance with article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electricenterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they are entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　21 January 2011 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　20 January 2011)

⑻　Contact point for the notice : Norihide Takakusaki, Supply Section, Tokyo Regional Immigration Bureau, Ministry of Justice, 5―5―30 Kounan Minato-ku Tokyo 108―8255 Japan. TEL 03―5796―7104

○第２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　東京入国管理局庁舎清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで

⑸　履行場所　東京都港区港南５－５―30東京入国管理局

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。